

要件確認書は、該当するものをご提出ください。

■米国関税措置による影響を受ける	
売上高が5%以上減少している	▶ 第2号様式(1)
粗利率が5%以上減少している	▶ 第2号様式(2)
売上高営業利益率が5%以上減少している	▶ 第2号様式(3)

■日産自動車株式会社の経営再建策の影響を受ける	
	▶ 第2号様式(4)

■中東地域向け、又は最終的に中東地域で使用される製品・部品・材料等を製造・供給する企業で、中東情勢の変化による影響を受ける	
	▶ 第2号様式(5)

(申請先)
横浜市 長

色塗りされている箇所を
入力してください。

(申請者)
所在地 〒 2310005
横浜市中央区本町〇-××
法人名 株式会社△△
代表者
職名 代表取締役
氏名 横浜 太郎

要件確認書(売上高の減少)

展示会出展費用助成金の申請にあたり、以下のとおり展示会出展費用助成金交付要綱第3条第1項第3号の申請要件を満たしていることを申告します。

<米国の関税措置の影響を起因とした売上高減少の理由を記載してください。 >

(記載例)
米国における関税措置の強化により、当社製品の現地販売価格が上昇し、価格競争力が低下した。その結果、米国向け出荷数量が減少し、売上高が前年同期比で減少した。

<売上高減少要件>
「最近1か月間の売上高」が「前年同月の売上高」と比較して5%以上減少していること。
次のいずれかの業歴にチェックのうえ、必要事項をご記入ください。

業歴1年1ヶ月以上

	(A)最近1か月間の売上高※1	(B)前年同月の売上高※2
年 月	令和 年 月	令和 年 月
売上高	円	円

最近1か月間の売上高の減少率 $(B - A) / B \times 100$ 減少率 % \geq 【数値基準】 5%以上

業歴1年以上1年1ヶ月未満

	(A)最近1か月間の売上高※1	(C)最近3か月間の月平均売上高※3
年 月	令和 年 月	令和 年 月 ~ 令和 年 月
売上高	円	円

最近1か月間の売上高の減少率 $(C - A) / C \times 100$ 減少率 % \geq 【数値基準】 5%以上

※1 「(A)：最近1か月間の売上高」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうち、いずれかの月を最近1か月間とした売上高をご記入ください。
 ※2 「(B)前年同月の売上高」には、「(A)最近1か月間の売上高」の前年同月の売上高をご記入ください。
 ※3 「(C)最近3か月間の月平均売上高」は、最近1か月間を含む最近3か月間の月平均売上高を計算し、小数点以下を切り捨ててご記入ください。なお、業歴1年以上1年1ヶ月未満の場合は、「前年同月の売上高」は「(C)最近3か月間の月平均売上高」に読み替えます。

いずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。

- (注) 1. 売上高は、決算書、試算表、売上台帳等の資料に基づき正確にご記入ください。
 2. 横浜市または委託事業者（一般社団法人 神奈川中小企業診断士会）から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。
 3. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

(申請者)
横浜市 長

(申請者)
所在地 〒2310005
横浜市中区本町〇-××
法人名 株式会社△△
代表者
職名 代表取締役
氏名 横浜 太郎

色塗りされている箇所を
入力してください。

要件確認書(売上高総利益率の減少)

展示会出展費用助成金の申請にあたり、以下のとおり展示会出展費用助成金交付要綱第3条第1項第3号の申請要件を満たしていることを申告します。

<米国の関税措置の影響を起因とした売上高総利益率減少の理由を記載してください。>

<利益率減少要件>
次の(1)又は(2)いずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。
(注)利益率の(B)又は(C)がプラスで(A)がマイナスの場合や、(A)(B)(C)が全てマイナスで、(A)のマイナス幅が(B)又は(C)より大きい場合は、減少率にかかわらず要件に該当します。
なお、(B)又は(C)がマイナスで(A)がプラスの場合は、要件に該当しませんのでご注意ください。

(1) 「(A)最近1か月間の売上高総利益率」が「(B)前年同月の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。
次のいずれかにチェックのうえ、必要事項をご記入ください。

業歴1年1ヶ月以上

	(A)最近1か月間の売上高総利益率※1			(B)前年同月の売上高総利益率※2		
年月	令和	年	月	令和	年	月
売上高総利益率	%			%		

売上高総利益率の減少率 $(B - A) / B$ (絶対値) $\times 100$ 減少率 % \geq 5%以上 【数値基準】

業歴1年以上1年1ヶ月未満

	(A)最近1か月間の売上高総利益率※1			(C)最近3か月間の売上高総利益率※3		
年月	令和	年	月	令和	年	月
売上高総利益率	%			%		

売上高総利益率の減少率 $(C - A) / C$ (絶対値) $\times 100$ 減少率 % \geq 5%以上 【数値基準】

(2) 「(A)最近1か月間の売上高総利益率」が「(B)直近決算の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

	(A)最近1か月間の売上高総利益率※1			(B)直近決算の売上高総利益率		
年月	令和	年	月	令和	年	月
売上高総利益率	%			%		

売上高総利益率の減少率 $(B - A) / B$ (絶対値) $\times 100$ 減少率 % \geq 5%以上 【数値基準】

※1 「(A)最近1か月間の売上高総利益率」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうちいずれかの月を最近1か月間とした売上高総利益率をご記入ください。
 ※2 「(B)前年同月の売上高総利益率」には、「(A)最近1か月間の売上高総利益率」の前年同月の売上高総利益率をご記入ください。
 ※3 「(C)最近3か月間の売上高総利益率」は、最近1か月間を含む最近3か月間の売上高総利益率をご記入ください。なお、業歴1年以上1年1ヶ月未満の場合は、(1)の「(B)前年同月の売上高総利益率」は「(C)最近3か月間の売上高総利益率」に読み替えます。

次の(1)又は(2)いずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。

(1)をチェックした方は、業歴について、いずれか一方にチェックしてください。

その他の部分も漏れなく
ご記入ください。

(注) 1. 売上高総利益率は、決算書、試算表等の資料に基づき正確にご記入ください。
2. 売上高総利益率は、「売上総利益÷売上高×100」にて算定してください。
3. 直近決算とは記入日時点で申告期限が到来している最新の決算期になります。
4. 「売上高総利益率」は、減価償却前又は減価償却後のいずれかの利益率同士による比較でも差し支えありません。
5. 横浜市または委託事業者(一般社団法人 神奈川中小企業診断士会)から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。
6. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

(申請者)
横浜市長

(申請者)
所在地 〒2310005
横浜市中区本町〇-××
法人名 株式会社△△
代表者
職名 代表取締役
氏名 横浜 太郎

色塗りされている箇所を
入力してください。

要件確認書(売上高営業利益率の減少)

展示会出展費用助成金の申請にあたり、以下のとおり展示会出展費用助成金交付要綱第3条第1項第3号の申請要件を満たしていることを申告します。

<米国の関税措置の影響を起因とした売上高営業利益率減少の理由を記載してください。>

<利益率減少要件>
次の(1)又は(2)いずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。
(注)利益率の(B)又は(C)がプラスで(A)がマイナスの場合や、(A)(B)(C)が全てマイナスで、(A)のマイナス幅が(B)又は(C)より大きい場合は、減少率にかかわらず要件に該当します。なお、(B)又は(C)がマイナスで(A)がプラスの場合は、要件に該当しませんのでご注意ください。

(1) 「(A)最近1か月間の売上高営業利益率」が「(B)前年同月の売上高営業利益率」と比較して5%以上減少していること。

次のいずれかにチェックのうえ、必要事項をご記入ください。

業歴1年1ヶ月以上

	(A)最近1か月間の売上高営業利益率※1			(B)前年同月の売上高営業利益率※2		
年月	令和	年	月	令和	年	月
売上高営業利益率	%			%		

売上高営業利益率の減少率 $(B - A) / B$ (絶対値) $\times 100$ 減少率 % \geq 5%以上 【数値基準】

業歴1年以上1年1ヶ月未満

	(A)最近1か月間の売上高営業利益率※1			(C)最近3か月間の売上高営業利益率※3		
年月	令和	年	月	令和	年	月 ~ 令和 年 月
売上高営業利益率	%			%		

売上高営業利益率の減少率 $(C - A) / C$ (絶対値) $\times 100$ 減少率 % \geq 5%以上 【数値基準】

(2) 「(A)最近1か月間の売上高営業利益率」が「(B)直近決算の売上高営業利益率」と比較して5%以上減少していること。

	(A)最近1か月間の売上高営業利益率※1			(B)直近決算の売上高営業利益率		
年月	令和	年	月	令和	年	月
売上高営業利益率	%			%		

売上高営業利益率の減少率 $(B - A) / B$ (絶対値) $\times 100$ 減少率 % \geq 5%以上 【数値基準】

※1 「(A)最近1か月間の売上高営業利益率」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうち、いずれかの月を最近1か月間とした売上高営業利益率をご記入ください。
 ※2 「(B)前年同月の売上高営業利益率」には、「(A)最近1か月間の売上高営業利益率」の前年同月の売上高営業利益率をご記入ください。
 ※3 「(C)最近3か月間の売上高営業利益率」は、最近1か月間を含む最近3か月間の売上高営業利益率をご記入ください。なお、業歴1年以上1年1ヶ月未満の場合は、(1)の「(B)前年同月の売上高営業利益率」は「(C)最近3か月間の売上高営業利益率」に読み替えます。

次の(1)又は(2)いずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。

その他の部分も漏れなくご記入ください。

(注) 1. 売上高営業利益率は、決算書、試算表等の資料に基づき正確にご記入ください。
2. 売上高営業利益率は、「営業利益÷売上高×100」にて算定してください。
3. 直近決算とは記入日時点で申告期限が到来している最新の決算期になります。
4. 「売上高営業利益率」は、減価償却前又は減価償却後のいずれかの利益率同士による比較でも差し支えありません。
5. 横浜市または委託事業者(一般社団法人 神奈川中小企業診断士会)から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。
6. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

(申請先)
横浜市 長

(申請者)
所在地 〒 2310005
横浜市中区本町〇-××
名称 株式会社△△
代表者
職名 代表取締役
氏名 横浜 太郎

色塗りされている箇所を
入力してください。

要件確認書

展示会出展費用助成金の申請にあたり、以下のとおり展示会出展費用助成金交付要綱第3条第1項第3号の申請要件を満たしていることを申告します。

<p><日産自動車株式会社の経営再建策による影響内容を記載してください。></p>			
		<p>直接取引・間接取引いずれかを選択</p>	
		<input type="checkbox"/>	間接的に取引がある
日産自動車(株)との関係・取引状況	<input type="checkbox"/> 直接取引がある	日産自動車(株)のサプライチェーンの取引先企業名(A)	
日産自動車(株)との取引内容		(A)と日産自動車(株)との関係(取引内容等)	
		(A)と申請者との取引内容	
売上に占める割合 該当売上/全体売上		売上に占める割合 該当売上/全体売上	

該当する箇所にチェックのうえ、漏れなく記載してください。

(注)

横浜市または委託事業者(一般社団法人 神奈川中小企業診断士会)から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。

(申請先)
横浜市 長

(申請者)
所在地 〒 2310005
横浜市 中区本町〇-××
名称 株式会社△△
代表者
職名 代表取締役
氏名 横浜 太郎

色塗りされている箇所を
入力してください。

要件確認書

展示会出展費用助成金の申請にあたり、以下のとおり展示会出展費用助成金交付要綱第3条第1項第3号の申請要件を満たしていることを申告します。

自社の状況について、 いずれか を選択	
<input type="checkbox"/>	自社で製造する製品等を直接、中東地域へ輸出している
<input type="checkbox"/>	最終的に中東地域で使用される製品・部品・材料等を製造・供給している
<p><中東地域向けの(又は最終的に中東地域で使用される製品等の)取引が、どのような理由で、どのように影響を受けたかを記載してください。> ※取引内容・具体的な影響の内容(売上や取引量の減少等)が分かるように記入してください。</p>	
売上に占める割合 該当売上/全体売上	

該当する箇所にチェックのうえ、漏れなく記載してください。

中東地域向けの(又は最終的に中東地域で使用される製品等の)取引状況を証明する書類を添付してください。

<添付書類の例>

- ・輸出許可通知書、通関記録、船荷証券、航空貨物運送状
- ・納品書・受領書・取引基本契約書・最終用途証明書・最終用途誓約書

※その他、最終納入先又は最終使用地が中東地域であることが確認できるもの

(注)

横浜市又は委託事業者(一般社団法人 神奈川中小企業診断士会)から根拠資料の追加提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。